



JASDAQ

平成 24 年 11 月 26 日

各 位

会社名 株式会社 EMCOM ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 楊 燕姫
(JASDAQ・コード 7954)
問合せ先 経理部長 菊池 貴之
電 話 03-5436-4280

子会社株式の異動（株式譲渡）それに伴う旅行商品販売事業の廃止 及び特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社であるイーツアー株式会社（本店：東京都新宿区、代表取締役 金 健一、以下「イーツアー」）の全株式を、ジョルダン株式会社へ譲渡すること（以下「本株式譲渡」）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式譲渡により、イーツアーは当社連結子会社から除外されることとなります。また、本株式譲渡により、イーツアーが行っている旅行商品販売事業を廃止することになりますので、併せてお知らせいたします。また、本株式譲渡に伴い、特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 子会社株式の異動（株式譲渡）

(1) 本株式譲渡の経緯

当社は、平成24年2月にイーツアーの株式取得を開始し、平成24年3月に連結子会社化することにより、旅行商品販売事業に新規参入致しました。

旅行の持つ商品特性とインターネットの利便性の相乗効果により顧客へのメリットを最大限に考え、当社の連結業績に取り込んで参りました。こうした中、さらなる事業拡大に向け平成24年4月に資源流通事業へ新規参入をいたしました。資源流通事業へ参入したことにより、当社グループは、エンタテイメント事業、旅行商品販売事業及び資源流通事業の3つの事業を柱として事業を行ってまいりました。

しかし、未だ不安定な経済状況と各事業を取り巻く事業環境を鑑み、平成24年11月21日付適時開示『当社子会社による第三者割当増資及び子会社の異動に関するお知らせ』にてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社でありますK-1 Global Holdings Limited、以下「K-1 Global」）が、第三者割当増資を実施することにより、K-1 Globalの株式を保有している株式会社EMCOMエンタテイメントの保有持分比率が低下し、当社連結の範囲から除外されることになっております。そのため当社グループとしてエンタテイメント事業は継続いたしますが、その事業規模は縮小されると予想されております。

また、資源流通事業に関しましては当初予定よりも遅れているものの、実際に除染作業を行うための『放射能汚染土壌の除染システム』を製作するための資金需要があります。さらに、平成24年9月20日付適時開示「連結子会社間の合併に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、連結子会社間を合併することにより、経営資源の集中と業務の効率化を行い、さらなる経営効率の向上も目指しております。

また、その一方で、本日付別途適時開示『HYUNDAI IT JAPAN 株式会社との業務提携及び商品流通事業開始に関するお知らせ』においてお知らせいたしましたとおり新たに商品流通事業を開始いたしました。

今後の事業戦略といたしましては、収益を見込める資源流通事業及び本日付別途適時開示『HYUNDAI IT JAPAN 株式会社との業務提携及び商品流通事業開始に関するお知らせ』においてお知らせいたしました事業に経営資源を集中させることにより財務基盤の安定化に努める事が、当社の現状において最善であるとの考えから、本株式譲渡という結論に至りました。また、「平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「第39期第3四半期報告書」において継続企業の前提に関する事項について注記を付したことに鑑み、財政状態の改善が必須であることも、本株式譲渡の理由の一つであります。

今後につきましては、資源流通事業及び商品流通事業の両事業に特化することにより、より効率的な資源配分を行い、当社企業価値を高めてまいり次第であります。

(2) 異動する子会社（イーツアー株式会社）の概要

(1)	名 称	イーツアー株式会社		
(2)	所 在 地	東京都新宿区新宿五丁目 18 番 20 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金 健一		
(4)	事 業 内 容	旅行業 インターネットを利用した旅行商品販売 およびその関連業務 国内、海外旅行に関する情報の提供 保険代理店業		
(5)	資 本 金	2 億 6,050 万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成 12 年 8 月 29 日		
(7)	大株主及び持株比率	当社 71.8%		
(8)	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	本日現在において、当社は当該会社の株式を 8,330 株（持分比率 71.8%）保有しており、当社の連結子会社であります。		
	人 的 関 係	当該子会社の取締役 2 名が当社取締役を兼任しております。当該子会社の監査役 1 名が当社監査役を兼任しております。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、債務（債権債務を相殺した後の金額）があります。		
(9)	最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	22 年 4 月 (10 期)	23 年 4 月 (11 期)	24 年 4 月 (12 期)
	純資産（千円）	182,550	172,130	186,357
	総資産千円)	395,728	434,036	499,408
	1 株あたり純資産(円)	15,723.52	14,826.09	16,051.43
	売上高（千円）	2,210,841	2,701,247	3,364,247
	営業利益（千円）	3,440	△7,018	29,304
	経常利益（千円）	3,023	△7,738	29,098
	当期純利益（千円）	2,675	△8,412	4,741
	1 株あたり当期純利益（円）	230.42	△724.58	408.41
(10)	当該会社の資産、負債の項目および金額（平成 24 年 10 月 31 日現在）	（単位：千円）		
	資 産	負 債		
	項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
	流動資産	298,411	流動負債	275,981
	固定資産	156,642	純 資 産	179,072
	合 計	455,053	合 計	455,053

(3) 株式譲渡契約の相手方の概要

(1) 名 称	ジョルダン株式会社
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿2-5-10
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤俊和
(4) 事 業 内 容	旅行業法に基づく旅行業、 パッケージソフトの開発・販売
(5) 資 本 金	2億7,737万5,000円(平成24年9月末現在)
(6) 設 立 年 月 日	1979年12月3日
(7) 大株主及び 持株比率	佐藤 俊和 50.00% メロンバンクエヌエートリーテイクライアント オムニバス 7.14% 坂口 京 6.41%
(8) 純 資 産	3,542百万円(連結：平成24年6月30日現在)
(9) 総 資 産	4,614百万円(連結：平成24年6月30日現在)
(10) 上場会社と当該 会社との間の関 係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	8,330株(所有割合：71.8%)
(2) 譲 渡 株 式 数	8,330株
(3) 異動後の所有株式数	0株(所有割合：0%)

(5) 株式譲渡価額及び決済方法

① 譲渡価額

200,003千円(一株当たり譲渡価格金24,010円)

② 譲渡価額の算定根拠

将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから評価を行い、当社と株式譲渡の相手先であるジョルダン株式会社との間で総合的に検討を行い協議した上で取得価額を決定いたしました。

③ 決済方法

譲渡価額全額を平成24年11月26日に振込にて受取りを完了しております。

譲渡代金受取後、当社のイーツアーに対する債務33,026千円をイーツアーへ支払い完了しております。

(6) 日程

取締役会決議	平成24年11月26日
株式譲渡契約締結	平成24年11月26日
引渡日	平成24年11月26日

(7) 特別損失の発生及びその内容

当該子会社の譲渡に伴い、平成24年12月期第4四半期連結決算において、関係会社株式売却損として41,728千円の特別損失を計上する見込みです。

(8) 今後の見通し

本株式譲渡により、平成24年12月期決算において連結損益計算書における売上高が減少する見込みとなりますが、当社といたしましては、資源流通事業（平成24年4月24日付適時開示：資源流通事業開始に関するお知らせ）及び本日付別途適時開示『HYUNDAI IT JAPAN 株式会社との業務提携及び商品流通事業開始に関するお知らせ』においてお知らせいたしました商品流通事業に経営資源を集中させることにより事業の拡大及び安定化を図ってまいります。

2. 旅行商品販売事業の廃止

(1) 事業廃止の理由

上記「1. 子会社株式の異動（株式譲渡）」に記載のとおり、旅行商品販売事業を行うイーツアー株式を譲渡するため、当社グループとしての旅行商品販売事業を廃止いたします。

(2) 事業廃止の概要

① 廃止事業の内容

旅行商品販売事業

② 旅行商品販売事業の平成24年12月期第3四半期における経営成績

	イーツアー株式会社 旅行商品販売事業(a)	当社平成24年12月期第 3四半期実績(連結)(b)	比率(a/b)
営業収益	1,767,168千円	2,431,336千円	72.68%
営業損失	3,635千円	729,751千円	—
経常損失	5,925千円	733,746千円	—

※平成23年12月期における経営成績におきましては、旅行商品販売事業は行っておりません。

そのため、旅行商品販売事業の平成24年12月期第3四半期における経営成績を記載いたします。

(3) 事業廃止の日程

事業廃止期日 平成24年11月26日

3. 業績の影響

本株式譲渡による当期業績予想につきましては、連結から除外されることにより業績に影響する事が見込まれますが、具体的な影響につきましては現時点では未定であります。

なお、直近の第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）における売上高2,431,336千円に占めるイーツアーの割合は1,767,168千円、営業損失729,751千円に占めるイーツアーの割合は3,635千円、経常損失733,746千円に占めるイーツアーの割合は5,925千円及び四半期純損失2,123,619千円に占めるイーツアーの割合は6,500千円であります。

また、平成24年11月14日付適時開示『通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』でお知らせいたしました、平成24年12月期通期連結業績予想数値（平成24年1月1日～平成24年12月31日）における売上高3,316百万円に占めるイーツアーの割合は2,583百万円、営業損失804百万円に占めるイーツアーの割合は営業利益1百万円、経常損失808百万円に占めるイーツアーの割合は0百万円及び当期純損失2,204百万円に占めるイーツアーの割合は2百万円であります。

本株式譲渡に加え、平成24年11月14日付適時開示『当社子会社による第三者割当増資及び子会社の異動に関するお知らせ』でお知らせいたしました通り、当社の連結子会社でありましたK-1 Global Holdings Limitedが連結の範囲から除外されることになりました。また、本日付別途適時開示『HYUNDAI IT JAPAN 株式会社との業務提携及び商品流通事業開始に関するお知らせ』でお知らせいたしました通り、新規事業を開始いたします。

そのため、当期の連結業績予想に与える影響につきましては、これらの影響も踏まえて、現在精査中であり、重要な影響が発生した場合には、速やかに開示させていただきます。

以上